

立憲民主党は生活を守る！ ガソリン価格約25円/ℓ引き下げと 18,000円(半年分)の「エネルギー手当」 の各家庭への直接給付を提案！

立憲民主党は、ガソリン等の燃料油や電気料金の高騰に適切に対応するとともに、大胆な省エネを進め、「化石燃料に依存しない社会」につながる対策を提案し、政府に速やかな実施を求めています。



立憲民主党の対策のポイント

ガソリン代対策

「トリガー条項」発動でガソリン約25円/ℓ引き下げ

電気代対策

電気代高騰対策として「エネルギー手当」18,000円(半年分)

省エネ対策

「化石燃料に依存しない社会」に向けて、省エネを強力に推進

立憲民主党が考える ガソリン&エネルギー対策

① トリガー条項の発動

揮発油税・地方揮発油税の特例税率（ガソリン1ℓ当たり約25円）の適用を停止する「トリガー条項」について、復興財源への影響に配慮しつつ、一時的に凍結解除・発動

② エネルギー手当の創設

各家庭へ本年10月から18,000円（半年分）のエネルギー手当を直接給付。

中小事業者に対しても、使用電力（低圧・高圧・特別高圧）に応じた支援

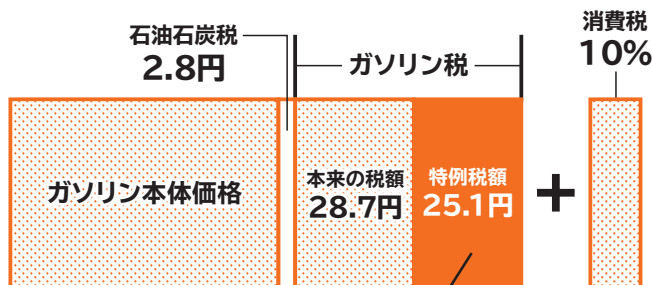
③ 脱炭素社会の実現に資する対策

クリーンエネルギー自動車導入促進補助金の大幅拡充や、集合住宅の充電設備普及支援等、電動車への買換インセンティブが高まる施策により、脱炭素社会の実現に資する対策を実施

④ 所得に応じた省エネ支援

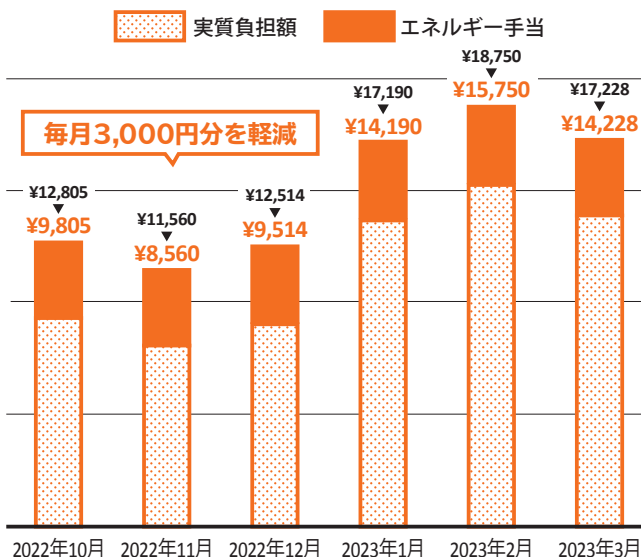
建物断熱や省エネ機器導入など各家庭や中小事業者の省エネルギー化を予算の大幅拡充で支援。特に低所得者住宅（賃貸含む）の断熱化は二重窓・サッシ3セット分まで10割補助

〈トリガー条項の発動でガソリン価格引き下げ〉



トリガー条項発動で約25円/ℓ引き下げ

〈エネルギー手当で電気代の負担を軽減〉



出典：総務省家計調査「世帯人員別1世帯当たり1か月間の収入と支出」のうち、「2人以上の世帯の平均」より

※総務省家計調査に基づき、2022年10月から半年間の2人以上世帯の電気代の平均を当てはめた場合

〈政府の対策の問題点〉

エネルギー価格高騰のたびに場当たりに支援

省エネ促進につながらない

低所得者支援が手薄

事業者への補助金では「中抜き」の恐れ

〈立憲民主党の考え〉

化石燃料の使用を減らす支援も行う

省エネにつながる支援を加速

低所得者の省エネを強力に支援

各家庭や中小事業所に直接届く支援に